

# 資金収支計算書

平成17年 4月 1日から

平成18年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,526,025,000	1,524,826,497	1,198,503
手数料収入	34,232,000	17,750,210	16,481,790
寄付金収入	6,100,000	5,600,000	500,000
補助金収入	185,085,000	201,076,184	15,991,184
国庫補助金収入	160,000,000	172,562,000	12,562,000
地方公共団体補助金収入	25,085,000	28,514,184	3,429,184
資産運用収入	35,160,000	31,119,790	4,040,210
事業収入	7,936,000	19,207,288	11,271,288
雑収入	4,388,000	10,242,208	5,854,208
前受金収入	284,300,000	191,592,000	92,708,000
授業料前受金収入	129,400,000	78,492,000	50,908,000
入学金前受金収入	85,000,000	67,250,000	17,750,000
実験実習料前受金収入	24,600,000	15,300,000	9,300,000
施設費前受金収入	45,300,000	30,550,000	14,750,000
その他の収入	236,062,710	190,069,219	45,993,491
前期末未収入金収入	18,181,710	14,481,710	3,700,000
預り金受入収入	214,000,000	171,626,358	42,373,642
立替金回収収入	3,881,000	3,961,151	80,151
資金収入調整勘定	248,490,000	273,825,837	25,335,837
期末未収入金	0	25,335,837	25,335,837
前期末前受金	248,490,000	248,490,000	0
前年度繰越支払資金	1,675,799,314	1,675,799,314	0
収入の部合計	3,746,598,024	3,593,456,873	153,141,151

(単位 円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費支出	836,752,000	768,444,388	68,307,612
教育研究経費支出	377,492,000	341,549,074	35,942,926
管理経費支出	207,439,000	200,848,875	6,590,125
施設関係支出	1,532,000	1,522,500	9,500
建物支出	1,532,000	1,522,500	9,500
設備関係支出	19,414,000	8,535,432	10,878,568
教育研究用機器備品支出	10,865,000	4,307,630	6,557,370
その他の機器備品支出	895,000	0	895,000
図書支出	7,654,000	4,227,802	3,426,198
資産運用支出	446,456,000	170,000,000	276,456,000
減価償却引当特定資産への繰入支出	446,456,000	170,000,000	276,456,000
その他の支出	400,132,734	303,156,280	96,976,454
その他の固定資産支出	31,000	20,080	10,920
前期末未払金支払支出	119,657,734	119,657,734	0
預り金支払支出	225,000,000	172,804,641	52,195,359
前払金支払支出	51,300,000	6,533,699	44,766,301
立替金支払支出	4,144,000	4,140,126	3,874
(予備費)	(1,180,000)		1,180,000
資金支出調整勘定	8,820,000		8,820,000
期末未払金	105,330,426	54,422,573	50,907,853
期末未払金	80,000,000	44,508,885	35,491,115
前期末前払金	25,330,426	9,913,688	15,416,738
次年度繰越支払資金	1,553,890,716	1,853,822,897	299,932,181
支出の部合計	3,746,598,024	3,593,456,873	153,141,151

## 〔資金収支計算書について〕

学校法人会計基準では、既述の消費収支計算書のほかに、資金ベースでの収支を表わすものとして資金収支計算書の作成が義務づけられています。内容は、消費収支計算書と重複する部分が多くあります(例:消費収支計算書の「学生生徒等納付金」が、資金収支計算書では「学生生徒等納付金収入」という科目名称で記載されており、その内容・金額とも同一です。)が、資金収支計算書にのみ表示されるものもありますので、以下に、資金収支計算書にのみ表示される科目の概略を説明します。

### 収入の部

#### ・前受金収入

18年度に入学する方々には、入学手続の一環として、入学金及び18年度前期学納金を17年度の所定期限までに納めて頂いています。これは、18年度に帰属すべき収入であるため、消費収支計算書には現れませんが、資金面から見れば17年度中に入金されるので、資金収支計算書に「前受金収入」として計上されます。

#### ・その他の収入

上記の前受金と同様消費収支には関わりがないものの、資金面で動きがあるものが計上されます。例えば、預り金収入の中には、個人又は団体から当法人が一旦預り、他の団体又は個人に渡す資金が計上されています。

#### ・資金収入調整勘定

収入の部に計上されているもののうち、期末時点で未収のものは、当法人の資金増加に寄与していません。このため、収入の減額調整が必要となります。このような調整要因がこの欄に計上されています。

### 支出の部

#### ・施設関係支出、設備関係支出

これらは、消費支出には計上されず、資産として貸借対照表に計上されるものですが、当法人の資金を支出する行為ですから、資金収支計算書に、経費と同様、支出として計上する必要があります。17年度には、建物、機器備品並びに図書を取得するための支出を行いましたので、それらが計上されています。

#### ・資産運用支出

消費収支計算書で計上した「減価償却額」が合計で約446百万円あり、将来の償却原資を資金的にも確保するため、17年度には、そのうちの170百万円を「減価償却特定資産」に繰り入れました。

#### ・その他の支出

上記の「その他の収入」に対応する支出です。

#### ・資金支出調整勘定

上記の「資金収入調整勘定」と同様の考え方で、年度末未払金は当法人の資金減少をもたらさない(但し、次年度には資金が減少する)ので、支出の減額調整が必要となります。このような調整要因がこの欄に計上されています。

以上とは逆に、消費収支計算書には計上されていて、資金収支計算書には計上されない項目もあります。例えば、減価償却額、現物寄附などは、当法人の資金の増加・減少をもたらさないため、資金収支計算書には表示されません。